

平成29年度八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施結果

【資料2】

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	総事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)				今後の方針
					指標		数値		
1	八雲町産業人材確保・育成事業「RIPMO」創設事業	<p>■就業人口の高齢化・現象の対応策として、これまでの施策の視点を変え、八雲町の強みであるバランスの良い産業構造を活かし、産業界全体における課題共有と施策の相互補完によって、町全体で産業人材の確保と育成を行う新たな仕組みを構築する。</p> <p>■この仕組みは自活を目標とし、そこに行政、産業界・経済団体、関連企業等が連携して持続可能な運営を目指す。</p>	<p>産業関係団体、町で構成する八雲町産業連携促進協議会産業人材確保・育成部会および八雲町関係各課で構成する産業人材確保・育成プロジェクトチームにおいて、担い手不足の現状や課題の共有、解決策の検討を行ったほか、産業人材確保・育成の仕組みの自立化に向けた実証実験を実施した。また、就労側の八雲町における就労意識調査、雇用側の就労者確保に対する意識調査を行い、担い手不足に関する議論の検証、深掘りを行った。その他の取組みとして、本事業の取組みについて、広報媒体や各種SNSを活用したPR事業を実施した。</p>	9,600,644円	指標①	八雲町RIPMOの自立	基準値 H26	-	<p>平成29年度に実施した議論や実証実験、各種調査により、産業人材確保・育成に向けた議論の深掘り、また、仮説の検証が進んでいることから、今後、これらを活かし施策を展開することにより事業目的の達成を目指すため。</p>
							H29	0円	
							目標値 H31	年間10,000千円	
					指標②	八雲町RIPMOに対する応募件数	基準値 H26	-	
							H29	0人	
							目標値 H31	60人	
指標①	(H27年度 —) (H28年度 —)								
指標②	(H27年度 —) (H28年度 —)								
2	新規就農者支援事業	<p>八雲町内で農業を新規に行う者に対し、営農経費や生活費等、初期経費の負担軽減を図り早期に安定した営農となるよう支援するために就農支援資金の貸付を行う。</p> <p>対象は次のいずれにも該当する者 ①北海道就農計画認定制度実施要領に基づく就農計画で知事の認定を受けた者 ②就農時の年齢が18歳以上51歳未満の者</p>	<p>八雲町において新たに農業経営を開始する農業者に対し、営農開始時に必要な資金を貸付し農業の担い手の確保推進を図った。</p>	4,000,000円	指標①	新規就農者数	基準値 H26	1人	<p>まちの基幹産業である農業を持続発展させるため、新規就農者の確保は重要であるとともに多様な農業の担い手として貴重な人材であり、人材確保から有効な制度であるため、今後も継続して事業を実施する。</p>
							H29	延べ8人(4人増)	
							目標値 H31	延べ5人	
(H27年度 延べ2人(1人増)) (H28年度 延べ4人(2人増))									
3	酪農ヘルパー事業	<p>酪農家も休日を持ち、心身ともにゆとりある経営と文化生活の向上により、優れた担い手を養成する。</p>	<p>・酪農家が休日をとるために酪農ヘルパーを派遣するとともに、農休日制度の定着化と普及活動を行った。 ・ヘルパー要員の教育、研修を行うことにより、優れた酪農の担い手を養成した。</p>	3,000,000円	指標①	酪農ヘルパー稼働日数	基準値 H26	-	<p>酪農家の休日取得には酪農ヘルパー事業は不可欠であり、当組合の運営は効率的で、利用の希望は増えているが、ヘルパーの担い手不足が課題である。また、今後、新規就農希望者の研修機関としての活用を検討する。</p>
							H29	649日	
							目標値 H31	年間延べ1,000日	
(H27年度 944日) (H28年度 935日)									

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	総事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)				今後の方針
					指標		数値		
4	ナマコ増養殖事業	回遊資源であるイカやスケウダラは、その年によって漁獲量の変動が大きだけでなく、年々減少している。更に水揚げ額ではイカに次いで第2位の魚種であるナマコの漁獲利用も年々減少傾向にあるため、ナマコ種苗放流を行い資源管理型の漁業を推進し漁家の安定を図る事を目的とする。	事業主体である「熊石なまこ振興協議会」が、北海道栽培振興公社よりナマコの種苗を購入し、熊石地区の前浜にサイズ10mm以上の種苗を10万個放流した。	4,320,000円	指標①	ナマコ期待漁獲数量	基準値 H26	-	平成26年度より開始した事業であり、放流5年後に漁獲サイズとなるため、現段階での漁獲量の確定が困難であるため、継続して事業を実施する。
							H29	-	
							目標値 H31	年間750kg	
5	本町商店街活性化事業	八雲町の「まちなか」の賑わいを創出し、生産者と消費者間のコミュニティを充実させ、中心市街地に人を呼び込む仕掛けづくりを継続的に取り組むことで域内消費循環の拡大に繋げる。 将来的には、商工会はもとより町、関係団体をはじめ、新規の団体、サークル等と協力しながら円滑に事業展開を実施できる体制を確立し、継続的な賑わい創出事業を実施するために実証実験を行う。 なお、八雲町では八雲商工会への補助事業として「平成27年度：本町商店街活性化事業」「平成28年度：中心市街地活性化事業」をきっかけにまちの中心地である駅周辺の商店街の活性化を加速化させ、中心市街地に人を呼び込む仕掛けづくりを継続することで域内消費を拡大させる取組みを実施してきたが、平成29年度は八雲商工会が策定した「経営発達支援計画」に盛り込んでいる「中心市街地の再活性化による地域経済の活性化事業」により八雲商工会が中心的に事業執行の指揮を取りながら実施した。	八雲商工会が全体統括・企画調整を行い事業を実施 ■空き店舗を活用した、顧客創造型イベントの実施 町をはじめ各関係団体と連携し、単なる展示・即売会というイベントではなく、生産者の想いを伝える演出を行った。また、食や文化に敏感な女性層や子育てファミリー層をターゲットとした各種イベントを開催した。 ■開催イベント 3回 ・地ビール&北里八雲牛(実施主体：八雲町地域おこし協力隊、北里八雲牛推進協議会) ・八雲ハロウイン(実施主体：八雲ハロウインプロジェクト実行委員会、八雲地域おこし協力隊、ママカフェ部) ・八雲パン&スイーツ祭り(実施主体：八雲商工会、八雲町地域おこし協力隊、北海道八雲高等学校) ■イベントの「流動客」から日常の「目的客」にするための仕掛けづくりを工夫し、各種イベントへの参加者にクーポン券を配布するなど、イベント参加者の協力店への回遊性が高まった。 ■賑わい創出に向けたワークショップの開催 さらなるコミュニティ形成、賑わい創出を持続的に図るため、行政、関係団体、さらに商店街の活性化に詳しい専門家を交えたワークショップを開催し反省や改善策など意見を整理し理解と連携を深め、今後の活動の基盤づくりを行った。	0円	指標①	中心市街地イベント開催件数	基準値 H26	-	経営発達支援計画に基づき商工会が中心的に指揮をとりながら関係団体の主催する催事やイベント全般の在り方、共通事項の有無の協議をしながら、他の団体には、事業と一緒に実施するためにはどのように対応したらいいのか模索する。
							H29	年間3回	
							目標値 H31	年間2回	
6	ひやま地域サケ・ニシン増殖事業	1)ひやま地域サケ増殖事業(檜山地域5町による広域事業) 檜山管内の秋サケの回帰率は著しく減少傾向であり、漁獲も低迷してきている。平成28年度に乙部町にあるサクラマスセンターを秋サケの施設に改修したことにより、飼育密度を解消できたことから、平成29年度は施設の運営費として負担金を補助する。	1)ひやま地域サケ増殖事業 平成29年度は、500万尾飼育し、檜山管内の各河川から放流を行った。	1,200,000円	指標①	檜山管内サケ回帰率	基準値 H26	0.3%	檜山地域サケ増殖事業は、KPIが前年度0.1%から今年度0.2%とわずかに上昇しているが、檜山漁業協同組合は「さけます内水面水産試験場」と連携し海域調査等を行い、引き続きサケの回帰率向上に努めるとしている。
							H29	0.2%	
							目標値 H31	0.8%	
	2)日本海ニシン栽培漁業定着事業(檜山地域6町による広域事業) 平成23年から2ヶ年で資源基礎調査を行い、生育環境が確認された。平成25年から3ヶ年で放流実証調査を行い、事業展開が可能である事が確認された。この調査を踏まえ、事業化を図るためには放流規模を現在の10万尾から100万尾に拡大する事が必要と判断され、檜山6町が連携して実施する事業である。	2)日本海ニシン栽培漁業定着事業 平成29年度は、栽培漁業振興公社で100万尾の稚魚を生産し、檜山管内に放流した。	1,300,000円	指標②	ニシン期待漁獲数量	基準値 H26	0.2t	この事業は、檜山地域(八雲町熊石含む)の広域事業であり、効果が現れるのは5年後であるため、漁獲数量の確定は困難であるため、このまま継続して事業を行う。	
						H29	-		
						目標値 H31	年間200t		(H27年度 -) (H28年度 -)

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	総事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)			今後の方針	
					指標	数値			
7	北海道新幹線開業関連観光振興事業	平成28年度をもって事業完了		-	指標①	観光客入込数	基準値 H26	553,200人	基準値に比べ観光客入込数は増加したが、北海道新幹線延伸による平成29年度の観光客入込数は下方傾向にある。今後は、地域資源の活用した八雲町のPRをしていくとともに、観光客の動向を見据えつつ事業を見直していく必要がある。 (H27年度 3.6%増(573,100人)) (H28年度 10.6%増(612,100人))
	地域物産ブランド化促進事業	町内資源のブランド化を促進するため、これまでの取組結果や町内産業・経済団体との意見交換会の結果を踏まえ、各種セミナーなどの開催による生産者等の機運醸成やブランド化に向けた知見の向上を図り、八雲町ブランド認証制度の確立に向けた方向性の議論を行う。	事業の方向性及び八雲町ブランド認証制度の確立に向けたセミナー開催 2回	192,844円			H29	基準年の1.4%増 (560,700人)	
	地域再生プロジェクト事業 (持続可能な成長を目指した観光振興事業)	観光客が町内で消費する仕組みやその受け皿となる基盤を強化するため、直接受益者となる事業者の育成、民間企業タイアップ商品開発等、より経済効果を高めるためのマネジメント体制の構築が必要となる。そのため、民間企業や産業団体と連携して、町内産品を有効に活用した域内調達率向上の仕組みづくりを行い、経済波及効果の促進を目指す。 なお、これまでの「地域再生プロジェクト(交流人口拡大による新しいまちづくりプロジェクト)」は北海道新幹線開業を事業の区切りとしており、平成29年度からは「持続可能な成長を目指した観光振興事業」として事業名称を変更している。	【域内調達率向上に係る取組事業】 ■二海八雲キャンペーン推進事業 八雲観光物産協会が事業展開している「二海八雲キャンペーン」推進事業を進めることで、町外からの誘客や食材の域内調達率向上を図った。 ・ホワイトカレーアレンジレシピコンテスト 八雲町のご当地グルメである「二海カレー」の活用により域内消費率を図り、また、町外へのPRを兼ねた取組として、ホワイトカレーを使用したアレンジレシピを町内外へ募集し、コンテストを開催した。 ・さむいべやまつりにおける二海カレーPR さむいべやまつりにおいて、食をテーマとした誘客促進の取組をすすめる上で、まずは町内のみなさんに広く知っていただくことが重要であり、そこで集客力を有する「さむいべやまつり」において、現在この取り組みについて一番訴求力のある「二海カレー」をコンテンツとしたPR販売を開催した。 【観光パンフレット印刷事業】 ■新観光パンフレット印刷 八雲町が有する観光資源を効果的に伝えることで八雲町の魅力を広く発信し、認知度向上と観光客誘客を図るPR媒体として、(株)ラボットへ印刷業務委託しパンフレットとリーフレットを作成した。なお、デザイン、レイアウト・編集・校正・版下作成(完成データ作成)までは昨年度に行った。	1,176,544円			目標値 H31	基準年の5%増	
8	婚活事業	地場産業後継者を中心とする町民の結婚に対する意識の高揚を図り、町内居住の地場産業後継者の結婚を円滑に推進するため、婚活イベントを開催する。	○婚活イベント「はちこん」PR事業 ・ポスター、チラシ制作・分布 ・フェイスブックを用いたイベントPR、広告 ○婚活イベント「はちこん」開催事業 ・実行委員会によるイベント進行 参加者 女性:15名(町内10名、道内5名) 男性:15名	440,554円	指標①	婚姻率	基準値 H26	3.7件/1,000人	過去2回実施した当イベントでは、道内外の婚活イベントを開催する専門家の指導により、事前の婚活支援講座なども開催し行ってきたが、今年度は各産業団体を中心とした実行委員会が企画、運営等を自主的に行い実施した。結果としては8組のカップルが誕生し、前年度の成立率を若干下回ったものの質の高いイベントとなった。イベントの内容にはパーベキューや、ミニゲーム等を盛り込み、参加者がより親しくなる場の提供に心掛けた。 参加者からは、有意義なイベントであり継続開催をして欲しいとの意見・感想があるが、一方で男女とも参加者が減少傾向にあることから、各産業団体において婚活イベントのニーズを確認し、実行委員会において内容を再検討する必要がある。 (H27年度 4.1件/1,000人) (H28年度 3.6件/1,000人)
							H29	3.4件/1,000人	
							目標値 H31	4.8件/1,000人	

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	総事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)				今後の方針
					指標		数値		
9	妊婦健康管理・出産支援事業	北海道と北海道医師会等との協定により妊婦健康診査とその費用負担が定められている事業であり、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠出産ができる環境整備を目的に実施している。	医療機関が実施する一般健康診査を受診する妊婦に対し、母子健康手帳発行時に受診券(受診票)を交付。 妊婦一般健康診査14回、超音波検査7回について助成。	8,613,054円	指標①	健診人数	基準値 H26 120人 H29 127人 目標値 H31 125人	健診人数は増加しており、妊婦の経済的負担が軽減されていることから効果があったと評価し、今後も事業を継続する。 (H27年度 112人) (H28年度 112人)	
10	子育て支援センター運営事業	地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う。相談支援、あそびと遊び場の提供、地域へ出向いて支援活動を実施。子育てサークルへの支援、子育てボランティアの育成等を推進するとともに、転入者の多いことを考慮し、子育て親子の交流の場を提供する。また、不登校や若者のひきこもりの総合相談窓口として関係機関と連携した支援体制を強化し、子ども・若者支援を推進する。	○周知: 広報、HP、ポスター、チラシ、保健福祉課事業(ほっとママの会、3カ月・3歳児健診、1歳6カ月児健診)会場にて周知 ○相談と情報提供(方法)来所、電話、メール、訪問 計64件 ○不登校相談 3件 ○若者の引きこもり相談 4件 ○子ども・若者支援講演会、個別相談会の開催 ○入園前の親子を対象とした支援事業: ①あそびの広場(4回)②なかよし広場(落部・東野・熊石)③育児教室(7回)④子育てサロン(30回)⑤子育て支援講演会(17回)⑥えほんの広場(12回) ○子育てサポート養成セミナー開催 ○子育てサポート「たっち」の視察研修 ○子育てサークル運営費助成(3サークル)	9,100,705円	指標①	子育て支援センター利用者数	基準値 H26 1,167人 H29 延べ1,001人 目標値 H31 延べ1,220人	・社会福祉士を採用し、不登校や若者のひきこもり相談の充実と関係機関との連携を強化した支援を行う。 ・周知や子育てサポート養成セミナーの開催により、子育てボランティア会員の加入があったことにより、入園前の親子を対象とした支援事業への支援力が増し、事業内容の工夫や開催数の増加を計画に含む予定である。 (H27年度 1,394人) (H28年度 1,078人)	
11	子ども発達支援センター運営事業	・発達の遅れや障がいのある児童とその家族に対し、適切な指導、支援等を行うことにより児童及びその家族の福祉の向上を図る。 ・発達の遅れや発達障がいのある児童に対し個別療育を行うことにより、その成長、発育を促進し社会への適応力を養うことを目的とする。	・相談支援により相談・支援経過記録を作成する。それに基づき助言や関係機関の紹介、連絡調整等の支援 ・保護者の希望により臨床発達心理士による発達検査 ・個別療育(通園) ・他機関との情報交換及び、連携会議等の開催。 ・保護者、園や学校関係者等へ各種相談機関、日程等の周知や支援マップによる情報提供 ・町で生涯にわたり適切な支援を受けるため育ちと学びの応援ファイル「カラフル」を周知、活用 ・療育講演会・研修会の開催	4,726,852円	指標①	子ども発達支援センター相談件数	基準値 H26 123件 H29 266件 目標値 H31 130件	・発達に気がかりがあるお子さんへの支援に関する相談、情報提供を行っている。 ・療育事業、情報提供、相談支援(家族支援)等、関係機関や専門機関との連携等の需要が増え、今後も個々にあった支援方法を考えて行きたい。 ・専門機関からの派遣を受ける事により早期療育、家族支援をはかることができています。 ・専門職(臨床発達心理士)が配属され、保護者の希望により地域で発達検査を受けることができるようになった。 ・更に体制をしっかりと整え、母、子の相談を受けながら困り感が薄れて行くよう支援を行って行きたい。 (H27年度 258件) (H28年度 223件)	
12	周産期医療体制の維持	地域周産期母子健康センターとして、妊婦健診・正常分娩等(帝王切開含む)やハイリスク分娩(高血圧・糖尿病合併妊娠等)と分娩前後の安全な医療を提供するための体制確保や、急変時の総合周産期母子医療センター(函館市医療機関)への迅速な搬送が可能な体制とする。			指標①	周産期死亡数	基準値 H26 1人 H29 0人 目標値 H31 0人	近年、地方医療機関の常勤医師不足が問題視されている中、産科及び小児科を備え、比較的高度な医療が行うことができる医療施設として道から認定された病院ということもあり、現状の医師数を最低限確保することに努め、総合周産期母子医療センターと連携をはかり、圏域における医療体制の維持を行う。 (H27年度 0人) (H28年度 1人)	

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	総事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)			今後の方針
					指標	数値		
13	小児医療体制の維持	圏域において、一般の小児医療から救急医療まで、専門性の高い医療サービスを行い、また疾病や症状に応じた治療が提供される環境体制とする。			指標①	小児科医師数	基準値 H26 2人 H29 2人 目標値 H31 2人(現状維持)	近年、全国的に小児科医師不足による医師の確保が困難とされる中、圏域内で年間を通じ安心して出産・子育てができる環境の維持を図る。 (H27年度 2人) (H28年度 2人)
14	障がい児保育事業	障がい児福祉増進のため、専任の保育士等を配置して障がい児の保育を行っている町内3カ所の民立認可保育所に対し、その保育士等の人件費の補助を行う。このことにより障がい児の保育所受入を促進し、障がい児をもつ親の子育て環境の充実を図る。	障がい児の保育を行っている町内民立認可保育所に保育士等の人件費に対する補助金の交付を行った。	8,662,000円	指標①	障がい児受入者数	基準値 H26 5人 H29 4人 目標値 H31 5人(現状維持)	引き続き、補助金の交付により障がい児福祉の増進、及び、安心して出産・子育て出来る環境を整備する。 (H27年度 6人) (H28年度 4人)
15	待機児童解消事業	民立認可保育所3カ所、季節保育所2カ所、公立認可保育所2カ所の継続により、待機児童ゼロを継続し、共働き家庭を支援する。	民立認可保育所に対しては国の基準に基づいて委託料を支払い、季節保育所に対しては実績に基づき委託料の支払いを行った。	289,324,061円	指標①	待機児童数	基準値 H26 0人 H29 0人 目標値 H31 0人	待機児童ゼロを継続し、安心して出産・子育てが出来る環境を整備する。 (H27年度 0人) (H28年度 0人)
16	一時預かり事業	家庭において一時的に保育を受けることが困難となった児童に対し、一時預かり事業を実施することにより、児童の保護者の子育てを支援し、児童福祉の増進を図る。	○広報、HP、チラシ等で周知 ○利用時間：月～土曜日 午前9時～午後5時 利用年齢：満1歳～就学前の保育園に通っていない幼児 利用料金：4時間以内1,000円／8時間以内1,800円 納付書にて支払い。 ○事前に面接・登録を行い、利用当日に申請書を提出し、預かりを開始する。保育士を2名配置。	938,400円	指標①	一時預かり利用者数	基準値 H26 - H29 延べ599人 目標値 H31 延べ1,500人	一時預かりの利用目的は様々なので、安定した利用者数の確保はできないが、変動する利用者のニーズに応じることができた。今後も周知を継続して利用推進に努める。 (H27年度 延べ630人) (H28年度 延べ1,208人)

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	総事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)			今後の方針
					指標	数値		
17	乳幼児医療費助成事業	乳幼児等が病院等で診療を受けたときの保険診療に係る医療費の一部を助成することにより、子育てに係る経済的負担の軽減を図ります。	【対象者】 就学前の乳幼児(満6歳に達する日(誕生日の前日)以後最初の3月31日までの乳幼児) 小学1年生から小学6年生までの児童(満12歳に達する日(誕生日の前日)以後最初の3月31日までの児童) 【助成内容】 未就学児童は保険診療に係る医療費を全額助成(所得制限なし) 小学生(入院、訪問看護のみ) 市町村民税非課税世帯:初診時一部負担金(医科580円 歯科510円)を自己負担とし、それ以外を助成 市町村民税課税世帯:総医療費の1割相当額(月額上限額 訪問看護:14,000円(H29.7月まで12,000円)、入院:57,600円(H29.7月まで44,400円)を自己負担とし、それ以外を助成	24,321,622円		指標①	乳幼児医療対象者数(未就学児)	基準値 H26 852人 H29 716人 目標値 H31 863人
18	地域高校就学支援事業	八雲高校について、入学者数が低迷しており、町内入学者及び町外からの入学者を増やす為に、町外通学者に対して下宿代及び通学費を助成することや、進学率向上の一環として模擬試験費用の助成(ひとりにつき年間1,500円を限度)、就職に有利な検定上位級受験者へ各種検定料の50%を助成し、町内外問わず八雲高校への入学者数の増加を図る。また、熊石高校募集停止に伴い熊石・八雲間の送迎車の運行経費を助成し、熊石地域からの入学者の増加を図る。八雲高校生徒への通学費、下宿費、各種検定料等助成は、八雲高校教育振興会を通じ助成する。	平成29年度実績として、通学費は12名、下宿費は3名、進路指導費は模擬試験料助成323名、検定料助成が35名であった。	1,684,098円	指標①	八雲高校入学者数	基準値 H26 110人 H29 90人 目標値 H31 120人	平成29年度入学者から、道における熊石高校閉校に伴う遠距離通学等補助制度の対象外となっているため、町の下宿費助成金の上限額を20,000円から50,000円に引き上げる。その際、他の町内通学者との公平性を確保する為、食費相当額については含めない事とする要綱改正を平成29年度に行っている。 (H27年度 100人) (H28年度 118人)
19	小中一貫型コミュニティスクール導入事業	少子化に伴い児童生徒数の減少により学校の小規模化が進む中、教育環境の充実を図る必要がある。本事業を導入することで、義務教育9年間を見通したカリキュラムの下、よりきめの細かい学習指導が展開でき、地域の学校を地域が支え、地域全体で子どもを育てる仕組みが出来る。平成28年度は、導入に向けた調査・研究を実施し、平成29年度落部中学校区に導入、平成30年度野田生・八雲・熊石各中学校区に導入。	平成30年度4月に町内すべての中学校区に「小中一貫型コミュニティ・スクール」を導入することとなっている。落部中学校区(落部中学校・落部小学校)には、先行実施を行いその成果を町内各校の導入に資するため、平成29年度4月に小中一貫型の「落部中学校区学校運営協議会」を設置した。「落部中学校区学校運営協議会」では、年3回の会議を行い、小中一貫型コミュニティスクールの体制づくりや、域内の学校、保護者、地域が「目指す15歳の子ども姿」を共有し、義務教育9年間を通じた教育活動を行うために、小中一貫した学校運営や教育課程の在り方について熟議をした。また、制度や先進事例を学ぶために文部科学省CSマイスターによる講演会や社会体育関係者による講演会を実施した。また、当該中学校区の実践をもとに町内全中学校区でCS説明会や導入準備委員会を開催した。	162,054円	指標①	小中一貫型コミュニティスクール導入学校数	基準値 H26 - H29 2校 目標値 H31 12校	落部中学校区の導入の経過が明らかになり、他の中学校区の導入準備が非常にスムーズに進んだ。また、講演会を全町内対象に実施したことで、コミュニティ・スクールの制度理解が進んだ。さらに、社会教育や社会体育との連携の動きも高まってきた。 今後は、平成30年4月から町内すべての中学校区に本事業の実践を踏まえた「小中一貫型コミュニティ・スクール」を導入する。 (H27年度 —) (H28年度 —)

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	総事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)			今後の方針	
					指標	数値			
20	空き家活用事業	空家等の中には、修繕を行えば活用できるものがあり、また、利活用する主体は当該空家等の所有者に限られてないことから、町が開設する「八雲町空家バンク」へ登録することを案内し、また、購入したり活用できる空家等を探している方に対して「八雲町空家バンク」を紹介するとともに、北海道の開設する「空き家情報バンク」とも連携を図っていく。空き家バンク制度により、町内における空き家等の再利用を図り、管理不全な状態となることを未然に防ぐことにより、町民の生活環境の保全と安全安心のまちづくりの推進及び町内への定住促進に寄与することを目的としている。	①八雲不動産協会との事業に関する打合せ ②空家バンクのホームページ作成 ③空家バンクの試行開始	-	指標①	空き家バンクマッチング件数	基準値 H26	-	事業内容について見直しは必要であるが、仲介に不動産協会と協議し、今後について判断する。 (H27年度 —) (H28年度 —)
							H29	0件	
							目標値 H31	5年間で20件	
21	移住・定住促進事業	過疎化を抑制し地域の活性化を図るため移住推進プランを作成し、八雲町の魅力をPRする移住プロモーション事業として全国に情報発信を行い、移住相談を充実させて移住者の増加を図る。	・ワンストップ窓口を設置して、移住相談体制の充実を図った。 ・八雲町移住推進協議会を推進母体に移住プロモーション事業、短期滞在受入事業の推進を図った。 ・北海道暮らしフェア(東京)に出展し、八雲町のPRを行った。	625,152円	指標①	移住相談数	基準値 H26	67件	昨年度より移住相談件数は減少したものの、移住に関する相談が一定程度効果があることから、ワンストップ窓口や移住プロモーション、短期滞在受入事業、北海道暮らしフェアへの出展を引き続き実施していく。また、平成30年度は新たに本気の移住相談会へ出展し、さらなる移住促進を図る。 (H27年度 65件(2件減)) (H28年度 78件(11件増))
							H29	46件(21件減)	
							目標値 H31	5年間で50件増	
					指標②	移住促進用土地の無償譲渡済み件数	基準値 H26	3件	一定期間(10年間)経過した場合は、町の活性化のために活用していいとされているため、平成29年12月31日付けで条例を廃止。今後は、総務課において町民等へ有償で貸付及び譲渡を行う予定である。 (H27年度 0件) (H28年度 0件)
							H29	0件	
							目標値 H31	5年間で2件増	
22	地域おこし協力隊配置事業	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。当事業は総務省が提唱する地域づくり施策の一つであり、都市住民を受け入れ、地域協力活動に従事してもらい、併せてその定住・定着を図りながら、地域を活性化することを目的に実施している。	・平成29年度より処遇改善として、賃金を166,900円から177,000円、交通費実費分の赴任旅費として町が50,000円を上限に支給、住宅借上料の町負担額を15,000円から50,000円にそれぞれ改定した。 ・リクナビを活用して人材募集広告に募集記事を掲載した。 ・面接は、八雲町で2回行った。(平成30年4月1日付け2人採用)	12,282,438円	指標①	地域おこし協力隊配置人数	基準値 H26	3人	平成30年度は熊石地域での人材確保に向け募集広告を活用しさらなる人材確保に努める。 (H27年度 2人) (H27年度 1人)
							H29	4人	
							目標値 H31	6人	

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	総事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)		今後の方針	
					指標	数値		
23	食と観光連携事業	これまでの広域による観光振興の取組に加え、「食(物産振興)」も合わせて取り組むことによって、より具体的な経済効果を追求し、地域経済の活性化と雇用の創出、さらには小規模事業者の事業の持続化を図る。	4町連携 食と観光推進部会の開催 3回、担当者会議 5回開催 ・4町が連携し観光を窓口とした食(物産)振興を推進するため、生産者や事業者を一堂に会した展示会及び交流会、その他専門家相談会・研修会を開催 ・八雲町情報交流物産館丘の駅でのテスト販売を実施し、出品事業者のマーケティング活動等に役立てた。 ・4町エリア共通物産カタログでの物産品のPRと販路拡大のための商談ツールとして作成 ・バイヤー向け商談会での出展による商談会での商品磨き上げ ・観光と物産をテーマとした4町合同のプロモーション「食と観光フェア」を開催 ・4町エリアへの誘客促進を図るため、共通コンテンツの作成 ・東アジアを中心とする海外マーケットへのアプローチを目的としたシンガポールでの4町合同のプロモーションの実施	10,611,043円	指標①	北部4町連携事業数	基準値 H26 2件	<p>■食と観光連携事業</p> <p>4町の地域産業との連携をさらに強化していく取組が必要である。</p> <p>事業項目については、事業項目を整理し前年度より事業数を減らしたが、一定の事業効果があったものについて内容を充実をさせる。</p> <p>物産事業の域内展示会&ビジネス交流会を4町事業者交流会(事業者がつながる場の提供)とし、テストマーケティング、専門家相談会、研修会等は引き続きそのまま実施する。</p> <p>観光事業については、「共通コンテンツ作成事業」として昨年度作成した4町OISYエリアについて、周遊しながら「食」、「物産」、「体験メニュー」する仕組み・コンテンツづくりを委託事業者、各町事業者と連携し行う。</p> <p>国内・海外プロモーションについては、一定の効果があり、事業者同士のネットワークづくりを行うことができた。</p> <p>今後は、4町連携に関する今までの取り組みのターゲット、費用対効果等について効果測定等を行いながら、事業の統廃合等整理を行いつつ、エリアの物産・観光振興に関する取り組みを進める。</p> <p>■社会教育関係連携事業</p> <p>◆これまで、「スポーツ」をテーマとした連携であったが、地域間連携を強化するため、新たに文化分野を加えた「教育推進部会」での取り組みに発展することができた。</p> <p>◆H30年度からは、これまでの個別事業を継続するほか、教育分野における圏域共通の課題を構成町が連携して解決するため、小学校の英語必須化に対応して、圏域の子どもたちが英語に触れる機会を創出するとともに、国際感覚を身につけたグローバルな人材を育成するため、4町のALTを活用し、圏域児童(各町10名程度想定)を一堂に集めた事業を行うこととしている。</p>
	社会教育関係連携事業	人口減少・少子高齢社会において、地域が連携して人口定住のため必要な生活機能確保し、自立のための経済基盤を培い、地域の活性化を図ることを目的に、スポーツや芸術文化等の持つ魅力を生かし、質の高い芸術文化の提供や優れた芸術指導等を行う事業を連携して実施し、圏域の交流を深め、町民相互の協調性を高めるとともに健康増進と豊かな心、感性を育む機会を提供する。	<p>■4町それぞれの特徴を生かし地域間での連携と交流を強化するため、これまで連携して活動してきた「スポーツ推進部会」を発展的に組織改編し、平成29年度は新たに文化分野を加えた「教育推進部会」を組織し、それぞれの分野で、6つの事業を開催した。</p> <p>◆北渡島檜山4町地域連携促進協議会「教育推進部会」 3回</p> <p>◆北渡島檜山4町地域連携促進協議会「教育推進部会担当者会議」2回</p> <p>◆開催事業</p> <p>①ノルディックウォーキングフェスティバル 4/14、9/17 137名</p> <p>②ミュージックサマースクール 6/17～18 103名</p> <p>③舞台芸術鑑賞 9/22、9/30 241名</p> <p>④スポーツアカデミー(野球教室) 9/30～10/1 128名</p> <p>⑤ピリカふれあい歩くスキー H30.2/18 126名</p> <p>⑥バブルサッカー普及事業 H30.3/18 68名</p>	8,025,897円			目標値 H31 4件	

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	総事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)			今後の方針	
					指標	数値			
24	職員交流・派遣事業	他の自治体等との職員交流は、団体相互の理解を深めるとともに、職員の業務処理における創意工夫や新たな事業の展開に期待できるものである。	<p>《八雲町からの派遣》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討協議したのち職員を選定、派遣相手先と協定を締結し、それに基づき職員を派遣。 住んでみたい北海道推進会議 1名 小牧市役所 1名 渡島檜山地方税滞納整理機構 1名 <p>《北海道からの派遣受入》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道へ希望調書を提出し、承認されたのち協定を締結し、それに基づき派遣を受け入れ 北海道 2名 	15,242,049円	指標①	小牧市民のふるさと納税の件数	基準値 H26	20件	小牧市派遣については、平成29年度までで一時中断。滞納整理機構は平成29年度で派遣期間終了。移住促進協議会は平成30年4月30日で派遣終了。 道からの派遣については、平成30年度で派遣期間が終了となるが、その後の継続派遣については検討していない状況。
	H29	167件							
	小牧市民との交流促進事業	八雲町を拓いた祖先の出身地としてゆかりの深い愛知県小牧市児童と、八雲町児童との学習を通して両市町の交流を図る。平成25年度参加児童11名、平成26年10名と2年続けて定員割れをおこし、民泊を出来ない状況が続いています。小牧市から2年続けて民泊を出来ない状況が続いていることから、事業の内容の見直しを求められ、小牧市と協議をした結果、平成27年度から民泊を中止した形で事業を継続することし、民泊の部分を小牧・八雲児童で宿泊することとした。平成27年度から小牧市の参加児童総数が24名となったこと、八雲の参加児童が12名だったことから、平成28年度からは小牧市24名八雲町12名としました。	<p>◎夏季休業中～小牧市より児童24名受入(3泊4日)</p> <p>◎冬季休業中～八雲町より児童12名派遣(3泊4日)</p> <p>4月に町内各小学校へ参加児童の募集(5・6年生)を行い、6月～7月にかけて保護者説明会、児童の事前学習会(4回)を行った。夏季交流内容については、町内各施設の見学、大新墓地への献花、熊石地域での海浜遊び、児童参加家庭での家庭交流、オートリゾート八雲での交流会及び宿泊等を行った。</p>	1,627,949円	指標①	小牧市民のふるさと納税の件数	目標値 H31	30件	平成25年度参加児童11名、平成26年10名と2年続けて定員割れをおこし、民泊を出来ない状況が続いていたため、小牧市から事業の内容の見直しを求められ、小牧市と協議をした結果、平成27年度から民泊を中止した形で事業を継続することし、民泊の部分を小牧・八雲児童で宿泊することとした。また、平成28年度より民泊に変えて半日程度の受入れ家庭との家庭交流を実施し、参加申込は一時的に増加してきている状況にあったが、平成30年度の募集については再度定員割れを起こしたことから、今後、事業の在り方等についても検討する時期にきていると考えられる。
25	域学連携推進事業	自然・環境分野では、生態系の保全とそれに伴う絶滅危惧種のみかへの創造を目的に、産業では、地元資源を用いた地場産業の創出を目的に、保険・医療・福祉では、十人十色な健康増進プラン設計を目的に、教育・文化では、高い専門性を得られる選択制授業の実施を目的をもち、札幌大谷大学・北里大学・日本大学・上智大学と連携をし町と大学の両者のためになり、町民が誇りと愛着を持ち楽しく元気に過ごせるまちになるような連携を進める。	<p>①札幌大谷大学～連携協定締結済、インターシップ(8月熊石地域のお祭りへの参加を含む)等</p> <p>②北里大学～連携協定締結済、北里大学十和田キャンパス学園祭参加、北里八雲牛PRおよび関連商品の販売、北里八雲牛の新たな品種改良等</p> <p>③日本大学～生物資源科学部森林資源科学部の夏季演習林実習、生物資源科学部インターシップ等</p> <p>④上智大学～連携協定締結済、再生可能エネルギーに係る現場視察、酪農・漁業体験、高校生徒のオリエンテーション等</p>	3,363,235円	指標①	大学との連携協定件数	基準値 H26	2件	日本大学との連携協定が未締結であるため、今後、関係課との協議を進めながら大学側との協定に向けた取組を推進していく。
							H29	3件	
							目標値 H31	4件	
26	二次医療圏医療体制等の充実・広域医療体制等の充実・広域観光の推進・基幹道路等ネットワーク整備の促進・人材育成等	平成21年に総務省が創設した定住自立圏構想(法律ではなく柔軟な運用が可能となる「要綱」に基づき形成される)という制度に基づき、近くにある大きい都市の都市機能を使いながら圏域が自立して定住できる環境を整えることを目標に、各分野の専門家を含めた外部組織を設立し、ビジョンの作成及び道や国への提出をする。八雲町は南北海道定住自立圏・北渡島ブロック(七飯町、森町、鹿部町、長万部町、八雲町)に所属			指標①	定住自立圏成形市町村との連携事業数	基準値 H26	11件	共生ビジョン取組の推進にあたっては、PDCAサイクルに従い、南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会において、毎年、取り組みの進捗状況の確認を行いながら改善をし、共生ビジョンの期間が満了する際は、KPI等の達成状況等を踏まえて、次期の定住自立圏共生ビジョンを策定するため、事業内容の見直しを行う。
							H29	14件	
							目標値 H31	12件	